

個別施設計画資料

1. 個別施設計画の目的

本市では保有する公共施設について、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を効果的かつ計画的に実施し、財政負担の軽減化と平準化を図るとともに、将来のまちづくりの実現に寄与することを目的に、平成29年（2017年）3月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。さらに、令和2年（2020年）3月に総合管理計画で定めた基本方針を踏まえ、施設の効率的な長寿命化等について、具体的な改修方法や更新時期を明確にしていくことを目的に、本市が所有する施設について「個別施設計画」を策定しました。

2. 甲州市の状況

本市の公共施設は、昭和48年（1973年）から昭和60年（1985年）にかけて多く整備されており、全体的に老朽化が進んでいます。また、甲州市の人口は、現在約3万人ですが、平成17年（2005年）の合併後も減少傾向にあり、人口ビジョンに基づく施策の成果を考慮しないものとして、将来の人口を推計すると、令和32年（2050年）には2万人を切るものと見込まれています。これらの状況を踏まえて、公共施設等総合管理計画で実施した財政予測では、今後30年間のうちで総額223億円が不足する見込みです。今後、計画的な公共施設等の配置や効率的・効果的な維持管理などの施設等のマネジメントの推進が求められます。

施設の保有状況

区分	分類	対象施設数
公共施設	1 集会施設	22
	2 図書館・博物館等・文化施設	9
	3 スポーツ施設	11
	4 レクリエーション施設・観光施設	20
	5 学校教育系施設	22
	6 子育て支援施設	12
	7 保健・福祉施設	6
	8 医療施設	3
	9 公営住宅	38
	10 庁舎等	13
	11 消防施設・水防倉庫等	52
	12 供給処理施設	2
	13 その他施設	53

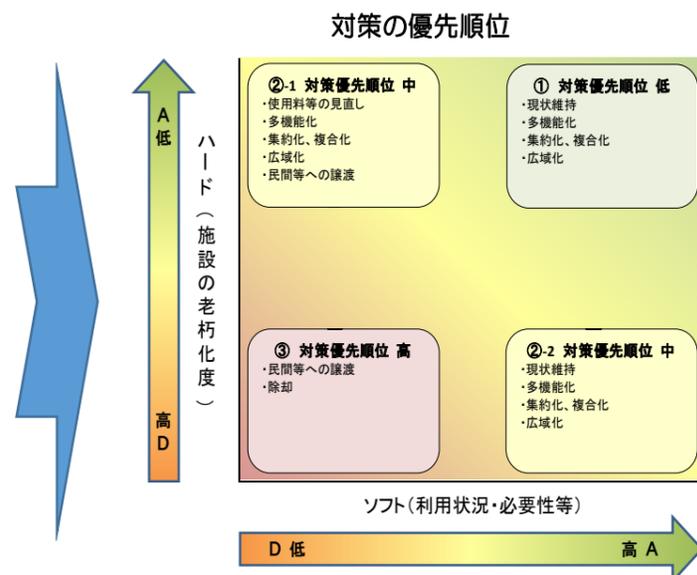
4. 施設の評価方法

ハード評価

- ・経過年数による評価
- ・劣化診断による評価
- ・躯体
- ・附属設備

ソフト評価

- ・稼働率による評価
- ・現在の行政サービス提供需要
- ・将来の行政サービス提供需要
- ・現在の規模で維持する必要性
- ・現在の位置で配置する必要性



3. 公共施設等総合管理計画で定めた基本方針

① 公共施設の適正な保有量を確保するための縮減目標の設定

将来の人口、財政規模に見合った施設の適正配置に向け、計画期間である令和28年度までに公共施設の目指すべき縮減面積の目標値を62,000㎡とします。

② 原則として、新規の施設の建設を行わない

新たな行政需要が発生した場合は既存施設の有効活用を原則とし、新規施設の整備は必要最小限とします。

③ 予防保全型の維持管理の推進

更新費用の財源不足を緩和するため、予防保全型の維持管理を進めることで、施設の長寿命化を図り、更新費用の縮減に努めます。

④ 施設の広域化・複合化・統廃合の推進

周辺自治体と施設の広域化を検討し、機能が重複している施設については複合化や統廃合の検討を進めます。また、集会施設等についても最適な再配置、再編に努めます。

⑤ 民間活力や市民協働を積極的に採用

施設整備に対する民間活力の導入や施設管理への市民協働の推進など、地域経営を意識した施設運営を図ります。

⑥ 市民や利用者の安全を最優先に対応

これからの施設管理を計画的に行う中において、市民や利用者の安全性の確保を優先的に対応していきます。

5. 個別施設の方針等

評価結果

施設評価の結果を踏まえて今後の方針を決定しています

No	施設名称	評価		対策の優先順位	総合管理計画期間内(30年間)における方針
		ハード	ソフト		
1	甲州市役所本庁舎	A	A	低	存続
2	甲州市役所別館・庁舎別館車庫	B	C	中	廃止
3	管財課第一倉庫	B	A	低	存続
4	庁用バス車庫	B	A	低	存続

対策費用

施設単位で対策費用（更新・大規模改修・維持管理費用）を試算しています

No	施設名称	2019年	2029	予定される計画期間内(10年間)における主な改修等
		～2028年度 (百万円)	～2048年度 (百万円)	
1	甲州市役所本庁舎	554.4	1,826.50	
2	甲州市役所別館・庁舎別館車庫	30.3	-	
3	管財課第一倉庫	2.2	4.4	
4	庁用バス車庫	2.1	5.2	

直近10年で予定される工事内容

- ①環境センター解体事業、②レックセンター解体事業、③旧別館解体事業、④勝沼市民会館、公民館統合事業、⑤勝沼体育館、勤労者体育館統合事業、⑥塩山B&G大規模改修事業、⑦勝沼中学校改修事業、⑧勝沼健康福祉センター大規模改修事業、⑨市営住宅水道設備、外壁改修事業、⑩勝沼図書館屋根防水事業

個別施設計画資料

6. 分類別の主な方針

各分類の総合管理計画期間内（30年間）における主な方針については、以下のとおりです。方針決定にあたっては、4「施設の評価方法」において前述した評価内容を基礎として、その他に考慮すべき事項（合併による旧地域間における施設機能の重複解消、及び配置最適化のための地域移管や、既に決定されている他の計画や施策における今後の施設方針との整合性等）を総合的に勘案して決定しています。

なお、「存続」とするものは、建替えを行い、施設を存続していくもので、「廃止」とするものは、耐用年数等を迎えたときに建替えを行わない施設となります。

①集会施設（対象施設：地区公民館、市民会館等）

- ・地域の核となる地区公民館は、存続を基本とし、有効な空き施設が生じた場合は移転も検討します。
- ・立地が近く、老朽化が進んでいる勝沼市民会館、勝沼公民館は統合し、勝沼公民館の場所に市民会館の機能をもった新たな施設を建設することとします。

③スポーツ施設（対象施設：各体育館（学校除く）、活性化施設等）

- ・立地が近い同類の施設である、勝沼体育館、勝沼勤労者体育館を統合し、1施設とします。また、この改修に塩山テニスコートの移転も含めて検討していきます。

⑤学校施設（対象施設：各学校、学校給食センター）

- ・中学校を現在の市内6学区から塩山地域、勝沼・大和地域の2学区とし、中学校を2校とします。

⑦保健・福祉施設（対象施設：塩山保健福祉センター、勝沼健康福祉センター等）

- ・子ども家庭障害者支援センターは保健福祉センターと統合し、施設を除却することとします。
- ・大和福祉センター、大和デイサービスセンター、鈴宮寮は、民間譲渡を目指します。

⑨公営住宅（各市営住宅、各定住促進住宅）

- ・戸建ての公営住宅は、廃止とします。集合住宅においては、老朽化施設を廃止し、全体の棟数を縮減します。

⑪消防施設・水防倉庫等（対象施設：消防団詰所等）

- ・消防施設については、消防団再編状況により集約等を行います。

⑬その他施設（対象施設：公衆トイレ、塩山駅駐車場等）

- ・老朽化している施設や公園内トイレなど近隣の代替え状況を把握し、対応可能な施設は廃止することとします。
- ・塩山駅駐車場及び駐輪場は、民間譲渡を目指します。

②図書館・博物館等・文化施設（対象施設：各図書館、文化財施設、ぶどうの国文化館等）

- ・図書館施設は市内1カ所とし、他の施設は廃止とします。
- ・ぶどうの国文化館、わだつみ平和文庫施設は、廃止し、所蔵物は他の施設で展示していくこととします。

④レクリエーション施設・観光施設（対象施設：道の駅甲斐大和、やまと天目山温泉等）

- ・観光施設について、現在指定管理者制度を利用して管理している施設については、民間譲渡を目指していくこととします。

⑥子育て支援施設（対象施設：各保育所、各児童センター等）

- ・公立保育園は廃止を基本とし、その受け皿を私立保育園に求めますが、園児の予定見込み数が私立保育園で賅えない間は存続することとします。

⑧医療施設（対象施設：大藤診療所、落合出張診療所、一ノ瀬出張診療所）

- ・落合、一ノ瀬の出張所は、老朽化により施設を除却し、在宅への移行を目指します。

⑩庁舎等（本庁舎、各支所等）

- ・旧大和支所施設、旧別館施設については、除却することとします。

⑫供給処理施設（対象施設：甲州市環境センター、し尿処理場）

- ・環境センターは、廃止、除却することとします。

7. 費用削減見込額

本計画に基づき、施設の維持・更新の実施を仮定した場合には、今後30年間の更新等費用は約188億円と算定されています。これは、総合管理計画で推計された508億円（投資的経費378億円、維持補修費19億円、追加で発生が見込まれる更新費用111億円の合計。インフラ施設にかかる費用含む）に対し、320億円の費用削減効果が見込まれ、上記の223億円の財源不足額を十分に具備します。なお、維持管理費用については、今後30年間においても過年度と同程度の水準で発生するとして、費用削減効果には影響しないものと仮定しています。

8. 計画の見直しについて

30年間の長期計画であるため、今後の社会環境、行政ニーズの変化に対応していくため、総合管理計画及び個別施設計画は、5年ごと見直しを行っていきます。